

# 数理 News 2010-1

東京大学大学院数理科学研究科

平成 22 年 9 月 30 日発行

編集: 広報委員会

数理ニュースへの投稿先: [surinews@faculty.ms.u-tokyo.ac.jp](mailto:surinews@faculty.ms.u-tokyo.ac.jp)

数理ニュースホームページ: <http://faculty.ms.u-tokyo.ac.jp/~surinews/>

## 研究費

大学院数理科学研究科研究科長  
大島利雄

2004 年に東京大学が法人化して以降, 教職員の給料や, 従来は校費と言っていた運営にかかる費用などが, 運営費交付金という形で国から大学に支払われるようになりました. 国家財政の危機的状況から, 今年度は各省庁からの予算請求額は1割減, さらにそれより減額すれば, その3倍の額が要望として出せる, ということになりました. 文科省もその例外ではなく, 国立大学の運営費交付金の他, 科学研究費などの競争的資金も含まれています. 欧米諸外国に比べて教育や基礎研究など将来に関わる投資が少ない日本の現状を考え, 長期的視野で国の将来の設計を立てて欲しいと思います.

一方, 私たちの研究に関わる経費の援助は, 時代を経て変わってきました. 海外への渡航費が科学研究費等で負担できるように国際化されたのは, 私のなかでは極最近のことのように思っています.

私は大学院生の時, 現在京都大学の三輪氏と共に, そのころ急展開していた代数解析に興味を持ち, SKK と呼ばれた3人の共著論文を校正段階で勉強していました. それが縁で, 私たちと三輪氏が著者の佐藤先生や河合先生等から数理解析研究所に呼ばれたことがありました. その際, 私たちの給料から出し合った, ということで東京から京都までの旅費の一部を援助していただき, 大変感激したことを覚えています.

1970 年代ころは数理解析研究所における研究集会が, 主な研究交流の場で, 研究集会のための数理解析研究所からの援助を, 主催者が参加した院生や教員で分けて配っていたことを思い出します.

1977 年に私は教養学部の助教授に採用されました. 1978 年にプリンストンの高等研

究所に招かれましたが、渡航費用は出所がなく、自費となるわけですが、それでは出張ができないということで、日本数学会に寄付をし、日本数学会が渡航費用を負担する、という形をとりました。1980年代になると学会への出張の旅費や国内旅費がある程度使えるようになり、額を考えて研究集会を選んで出席していました。プリンストンで知り合った文系の東北大の友人は、東京への出張はほとんど自費でまかなっていると話していたので、我々の方が恵まれていると感じました。1983年に国際数学者会議に招かれた時も、渡航費用の当てはなく自費でしたが、招待を受けても渡航費用を払うのが困難で辞退した人もあったように聞いています。

1980年代後半から90年代初めになると、パソコンが必要になり、高額のため個人の研究費で買うのが難しいので、校費を使って順に揃えていきました。私自身は、自宅でパソコンをまず購入し、もとは税金である校費で負担して十分役に立つものと判断できてから、研究室用に大学の費用で購入していました。自分の研究用の書籍は自分の給料から買うものだと長らく思ってきましたし、研究室の電気スタンドや湯沸かしポットなどの個人的なものは、大学の経費を使って買ったことはありません。

最近では、パソコンの相対価格が下がったこともあり、数学の研究においては、やはり旅費などの研究交流にかかる経費が大部分を占めるように戻っているようです。科学研究費やグローバル COE などの競争的資金の占める割合が増え、大学間の格差が広がって来ています。

数学研究においては、他の理系分野に比べ、研究費の多少が研究の進展に及ぼす影響はより少ないでしょうから、たとえ財政的により厳しい状況になっても、数理科学研究科の教育と研究の発展を図っていく必要があります。

一方、私は、海外からの招待の多くについては先方の援助を受けてきましたし、私周辺の研究者も同様で、欧米諸国の援助を大いに受けてきました。経済大国になった現在、数学の世界的拠点として欧米の活躍している研究者は勿論のこと、これから伸びてくる若手研究者やアジア地域の数学・数理科学の発展を担うセンターとしての役割を数理科学研究科が果たしていく必要があると思っています。